

Indicators Update

2013年4月30日 全4頁

3月雇用統計

失業率は改善も、就業者数は減少

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 3月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.2%pt改善した。失業率は前月から改善したものの、その要因は主として非労働力人口の増加による。有効求人倍率(季節調整値)は0.86倍となり前月から+0.01pt改善した。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差▲1万人と3ヶ月ぶりの減少となった。業種別に見ると、足下での生産の回復を受けて、製造業の就業者数は前月差+14万人となった。建設業は前月差+5万人の増加、医療・福祉は前月差▲2万人と減少した。先月に引き続き製造業と建設業での就業者数増加が全体を下支えする格好となった。
- 先行きについては、就業者数の増加基調が継続することで、雇用環境は改善が続く見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に雇用環境が改善すると見込んでいる。加えて、足下で消費が堅調であることから、関連する卸売業・小売業といった業種でも就業者数の増加が期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も雇用環境を支える要因となろう。

図表1：雇用関連指標の推移

			2012 12月	2013 1月	2月	3月	出所
完全失業率(季節調整値)	%		4.3	4.2	4.3	4.1	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍		0.83	0.85	0.85	0.86	
新規求人倍率(季節調整値)	倍		1.35	1.33	1.35	1.39	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲1.7	0.1	▲0.8		厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.7	▲0.7		
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲1.4	▲1.7	▲3.5		
	所定内労働時間	前年比、%	▲1.3	▲1.7	▲3.8		
	所定外労働時間	前年比、%	▲2.2	▲1.9	▲1.0		

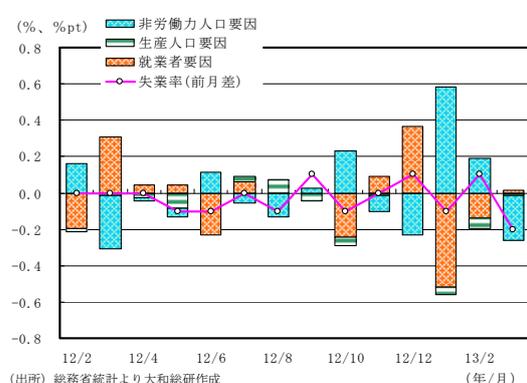
(出所)各種統計より大和総研作成

3月完全失業率：前月から0.2%pt改善

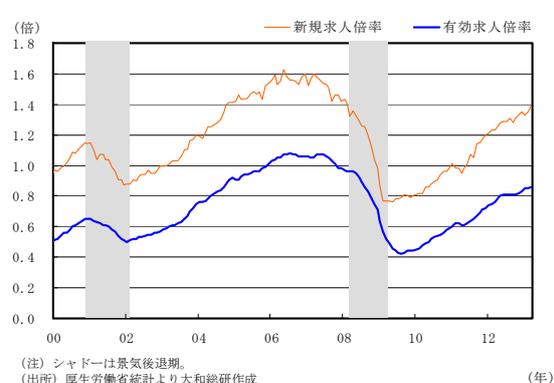
2013年3月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.2%pt改善した。就業者数は前月から1万人減少、失業者数が前月から17万人と大幅に減少した。非労働力人口は前月から17万人の増加となった。失業率は前月から改善したものの、その要因は主として非労働力人口の増加による。

3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.86倍となり前月から0.01pt改善した。内訳をみると、有効求職者数が2ヶ月ぶりに前月から減少し、有効求人数が6ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.39倍となり、前月から0.04pt上昇した。内訳をみると、新規求人数は5ヶ月ぶりの減少となったものの、新規求職申込件数も2ヶ月連続の減少となったことで、前月から上昇した。

図表 2-1：失業率の要因分解

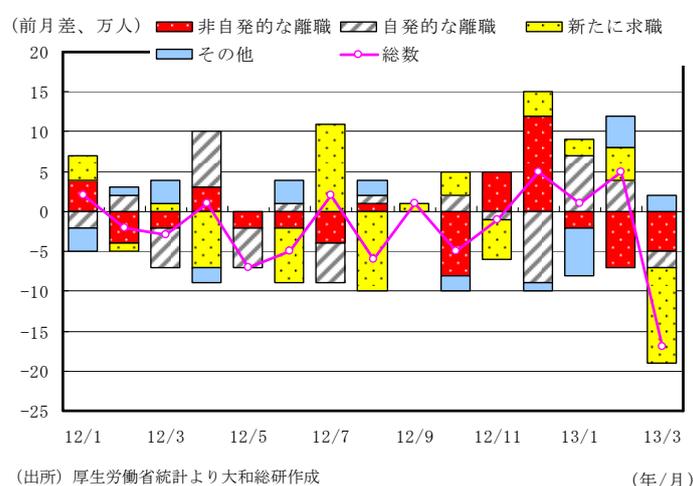


図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



3月の雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が引き続き継続している。「非自発的な離職」による失業者が3ヶ月連続で減少するなど、企業部門の雇用調整に起因する失業は減少傾向にある。ただし、失業者数が大幅に減少しているにもかかわらず、就業者数も減少していることから、今月の失業者の大幅な減少の要因として、失業者の労働市場からの撤退が一部寄与したと考える。

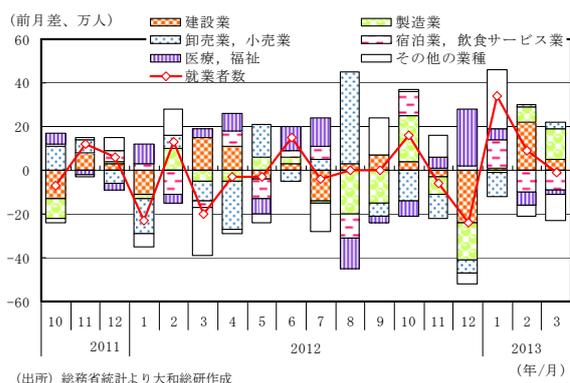
図表 3：求職理由別失業者数



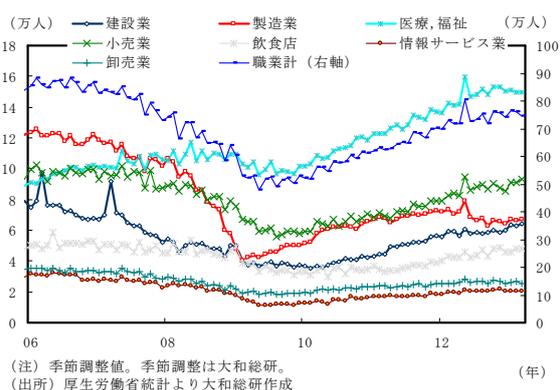
業種別の動向：全体の就業者数は1万人の減少も、製造業が大幅増

就業者数(季節調整値)は、前月差▲1万人と3ヶ月ぶりの減少となった。業種別に見ると、足下での生産の回復を受けて、製造業の就業者数は前月差+14万人となった。建設業は前月差+5万人の増加、医療・福祉は前月差▲2万人と減少した。宿泊業・飲食サービス業は前月差▲9万人と、2ヶ月連続の減少となった。総じて見ると、先月に引き続き製造業と建設業での就業者数増加が全体を下支えする格好となった。

図表 4-1：業種別就業者数



図表 4-2：業種別新規求人数

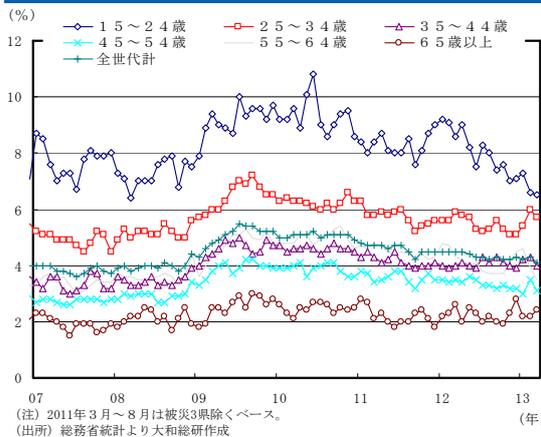


雇用環境の先行き：改善基調が継続する見込み

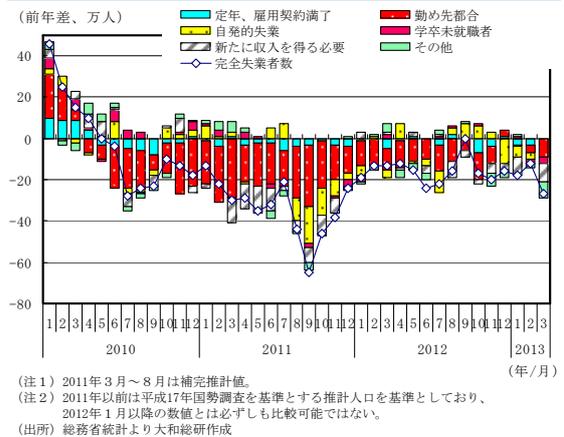
先行きについては、就業者数の増加基調が継続することで、雇用環境は改善が続く見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に雇用環境が改善すると見込んでいる。加えて、足下で消費が堅調であることから、関連する卸売業・小売業といった業種でも就業者数の増加が期待される。さらに、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も雇用環境を支える要因となろう。

雇用・所得概況

世代別完全失業率



求職理由別失業者数



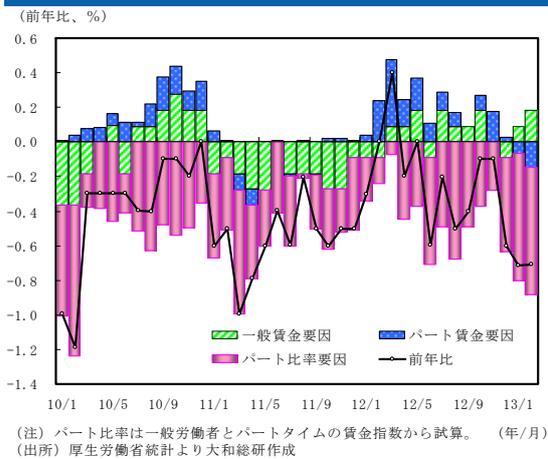
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

